

平成25年3月期 決算短信[日本基準](連結)

(氏名)森 俊英

平成25年5月14日 上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行

コード番号 8554 URL http://nangin.jp/

代表者 (役職名)取締役頭取

問合せ先責任者(役職名)常務取締役経営企画部長 (氏名)齋藤 眞一 TEL 099-226-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 特定取引勘定設置の有無

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

無

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収	は益	経常和	J益	当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期	18,491	△3.6	2,282	41.0	1,777	△34.8	
24年3月期	19,192	△0.8	1,618	△4.7	2,729	138.1	

(注)包括利益 25年3月期 5,090百万円 (84.6%) 24年3月期 2,757百万円 (196.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.24	10.50	4.9	0.3	12.3
24年3月期	31.02	15.81	8.3	0.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
25年3月期	712,437	38,221	5.3	285.35	
24年3月期	695,511	33,766	4.8	229.96	

(参考) 自己資本 25年3月期 38,221百万円 24年3月期 33,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	21,116	△14,931	△1,633	25,452
24年3月期	△14,709	17,694	△648	20,901

2. 配当の状況

			配当金総額		純資産配当			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	_	0.00		5.00	5.00	403	16.1	2.3
25年3月期	_	0.00	_	5.00	5.00	402	25.9	1.9
26年3月期(予想)		0.00	_	5.00	5.00		35.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日~平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収	又益	経常和	刂益	当期純	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,000	△2.1	1,000	△3.9	600	△23.6	6.13
通期	18,000	△2.6	2,250	△1.4	1,350	△24.0	14.13

⁽注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

① ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数

25年3月期	80,964,300 株	24年3月期	80,964,300 株
25年3月期	377,312 株	24年3月期	348,751 株
25年3月期	80,606,630 株	24年3月期	80,635,021 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収	₹益	経常利	J益	当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
25年3月期	17,429	△5.2	2,229	42.5	1,726	△35.9	
24年3月期	18,386	△1.8	1,564	△3.3	2,693	146.1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円銭
25年3月期	18.61	10.19
24年3月期	30.58	15.60

(2) 個別財政状態

1-7 1-733713-7						
	総資産	総資産 純資産 自己資本		1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
25年3月期		38,099	5.3	283.82		
24年3月期	695,462	33,695	4.8	229.08		

(参考) 自己資本

25年3月期 38,099百万円

24年3月期 33,695百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日~平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収	又益	経常和	川益	当期純	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,600	△0.7	1,000	△0.6	600	△20.6	6.13
通期	17,200	△1.3	2,200	△1.3	1,300	△24.6	13.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

⁽注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

〇種類株式の配当の状況 普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

		年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末 第3四半期末		期	末	合計		(合 計)		
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
24年3月期	_		0	00	-		7	60	7	60	228
25年3月期	_		0	00	-		7	55	7	55	226
26年3月期(予想)	ı		0	00	-		7	05	7	05	211

【添付資料】

1.	経営成績	
	(1)経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	2
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 3	3
2.	企業集団の状況	
	(1) 事業の内容	3
	(2) 事業系統図	3
3.	経営方針	
	(1) 会社の経営の基本方針	1
	(2) 中長期的な会社の経営戦略	1
	(3) 会社の対処すべき課題	1
4.	連結財務諸表	
	(1) 連結貸借対照表 5	5
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	(3) 連結株主資本等変動計算書 9)
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1
	(5) 継続企業の前提に関する注記	3
	(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	3
	(7) 連結財務諸表に関する注記事項	3
	(セグメント情報)	3
	(有価証券関係)	3
	(1株当たり情報)	6
	(重要な後発事象)	6
5.	個別財務諸表	
	(1) 貸借対照表	7
	(2) 損益計算書2	0
	(3) 株主資本等変動計算書2	2
6.	その他	
	役員の異動	5

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

わが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあり、また昨年末の 政権交代以降、大胆な金融緩和や財政政策により為替市場は円安が進行、それに連動して株式市場 も活況となり株価も上向くなど景気回復への期待感が一段と高まりました。しかしながら、欧州の 債務問題や新興諸国の経済成長の鈍化といった世界経済の減速・停滞による影響が懸念されるなど 依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、地域経済においては、九州新幹線全線開業効果が下支えとなって、引き続き観光面が高水 準で推移、個人消費も底堅い動きを続けていますが、生産面では弱含んでおり雇用環境は依然とし て厳しい状況にあります。

このような環境の中、私ども南日本銀行グループは、平成23年度から新たな中期経営計画「なんぎん維新」~"地域力"クリエイトバンクへの挑戦~をスタートさせており、これまで取り組んできた各種施策を深化・展開させ、「WIN-WINネット業務(新販路開拓コンサルティング)」を始動させるなど、地域の皆様のご支援にお応えできるよう銀行全体で組織的・継続的に取り組んでおります。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息及び債券売却益等の減少により、前連結会計年度に比べ7億1百万円減少して184億91百万円となりました。

一方、経常費用は与信関連費用及び株式等売却損及び株式償却の減少等により、前連結会計年度 に比べ13億66百万円減少して162億8百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6億64百万円増加して22億82百万円となりました。また前連結会計年度は特別利益に厚生年金基金代行返上益24億52百万円を計上しましたが、当連結会計年度はこのような特殊要因が無いことから当期純利益は前連結会計年度に比べ9億52百万円減少して17億77百万円となりました。

「通期の見通し〕

通期の連結業績予想につきましては、経常収益180億円、経常利益22億50百万円、当期純利益13億50百万円、当行単体では経常収益172億円、経常利益22億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ128億円増加して6,598億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が依然として低調な中で、中小・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ74億円増加して5,252億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度に比べ189億円増加して935億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加及びコールローンの減少等により、211億16百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから149億31百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済及び劣後特約付社債の償還などにより、16億33百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末の残高に比べ 45億51百万円増加して254億52百万円となりました。

[自己資本比率(国内基準)]

当連結会計年度の連結自己資本比率は、前連結会計年度に比べ0.22%低下して8.58%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当期の普通株式の配当につきましては、予めご案内のとおり1株当たり5円の配当とする予定であります。

次期の普通株式の配当につきましては、当期と同じく第2四半期では行わず、期末一括での5円 の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

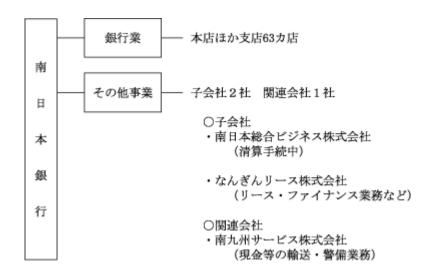
(1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社2社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、 現金等の精査・整理業務、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

なお、南日本総合ビジネス株式会社は平成25年3月31日に解散し、現在、清算手続き中です。

また、南日本ファイナンス株式会社は平成24年7月2日付で社名をなんぎんリース株式会社へ変更しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」を経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は中期的な経営戦略として、平成23年度より、前経営計画を継承した形での新経営計画として、第6次中期経営計画「なんぎん維新~"地域力"クリエイトバンクへの挑戦~」(平成23年4月~平成26年3月)を策定いたしました。本計画では、前計画において取り組んできた各施策をさらに加速させるとともに、これまでも取り組んできた「お客様との接点の拡大そして深化」へ向けた新たなビジネスモデルの構築を目指しております。

当行グループでは、この南日本銀行の中期経営計画に基づき、地域金融の円滑化に向けた「真のリレバンの実践」に取り組むなど、グループ全体の総合的金融機能を高めていく方針であります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成23年4月よりスタートした中期経営計画では、前計画において取り組んできた各施策をさらに加速させるとともに、これまでも取り組んできた「お客様との接点の拡大そして深化」へ向けた新たなビジネスモデルの構築を目指していきます。特に「中小企業・事業者向け戦略の再構築」として、地元取引先事業者に対する新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」(営業利益の改善を重視した売上高の改善をお手伝いする活動)に取り組んでおります。

当行は平成25年9月4日に創業100周年を迎えます。この大きな節目を、次の100年に向けての契機とし、お客様・株主の皆様・地域の皆様方に感謝の気持ちをお伝えすべく、様々な周年事業を展開するとともに、経営強化計画の達成に向けて全力で取組んでまいります。

4. 連結財務諸表 (1)連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	23, 439	29, 099
コールローン及び買入手形	66, 000	52,000
商品有価証券	28	40
金銭の信託	_	500
有価証券	74, 610	93, 596
貸出金	517, 828	525, 255
外国為替	605	545
リース債権及びリース投資資産	1,060	1, 166
その他資産	2, 922	2, 889
有形固定資産	12, 453	12, 351
建物	2, 202	2, 233
土地	9, 159	9, 125
リース資産	9	32
建設仮勘定	34	51
その他の有形固定資産	1,047	909
無形固定資産	619	497
ソフトウエア	562	343
リース資産	-	96
その他の無形固定資産	57	57
繰延税金資産	6, 838	5, 223
支払承諾見返	3, 452	3, 574
貸倒引当金	$\triangle 13,901$	△13, 906
投資損失引当金	△446	△396
資産の部合計	695, 511	712, 437
負債の部		
預金	647, 054	659, 858
借用金	1, 500	0
社債	1, 500	2,000
その他負債	2, 399	2, 640
退職給付引当金	3, 363	3, 591
睡眠預金払戻損失引当金	234	256
偶発損失引当金	455	518
再評価に係る繰延税金負債	1, 784	1,774
支払承諾	3, 452	3, 574
負債の部合計	661, 745	674, 215

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	16, 601	16, 601
資本剰余金	8, 875	8,874
利益剰余金	3, 881	5, 041
自己株式	△132	△135
株主資本合計	29, 226	30, 381
その他有価証券評価差額金	1, 593	4, 906
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	$\triangle 0$
土地再評価差額金	2, 946	2, 933
その他の包括利益累計額合計	4, 539	7, 840
純資産の部合計	33, 766	38, 221
負債及び純資産の部合計	695, 511	712, 437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	19, 192	18, 491
資金運用収益	15, 725	15, 663
貸出金利息	13, 510	13, 287
有価証券利息配当金	1, 298	1, 198
コールローン利息及び買入手形利息	53	72
預け金利息	4	6
その他の受入利息	858	1, 098
役務取引等収益	1, 598	1, 753
その他業務収益	806	171
その他経常収益	1,061	902
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	1,060	901
経常費用	17, 574	16, 208
資金調達費用	831	863
預金利息	724	686
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	_
借用金利息	37	36
社債利息	50	115
その他の支払利息	18	24
役務取引等費用	1, 460	1,606
その他業務費用	24	116
営業経費	11, 387	11, 436
その他経常費用	3, 870	2, 185
貸倒引当金繰入額	2, 403	1, 619
その他の経常費用	1,466	566
経常利益	1,618	2, 282
特別利益	2, 452	6
固定資産処分益	0	1
厚生年金基金代行返上益	2, 452	4
特別損失	160	50
固定資産処分損	17	18
減損損失	142	31
税金等調整前当期純利益	3,910	2, 239
法人税、住民税及び事業税	35	232
法人税等調整額	1, 145	229
法人税等合計	1, 181	461
少数株主損益調整前当期純利益	2, 729	1,777
少数株主利益		
当期純利益	2,729	1, 777
.,,		1,111

(連結包括利益計算書)

		(TE: D/311/
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,729	1,777
その他の包括利益	28	3, 313
その他有価証券評価差額金	△209	3, 313
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	$\triangle 0$
土地再評価差額金	237	_
包括利益	2, 757	5, 090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2, 757	5, 090
少数株主に係る包括利益	<u> </u>	_

(3) 連結株主資本等変動計算書

		(単位:自力円)
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16, 601	16, 601
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	16, 601	16, 601
資本剰余金		
当期首残高	8, 875	8, 875
当期変動額		
自己株式の処分	$\triangle 0$	$\triangle 0$
当期変動額合計	$\triangle 0$	$\triangle 0$
当期末残高	8, 875	8,874
利益剰余金	<u> </u>	,
当期首残高	1,809	3, 881
当期変動額		
剰余金の配当	△648	△631
当期純利益	2, 729	1,777
土地再評価差額金の取崩	△8	12
当期変動額合計	2,072	1, 159
当期末残高	3, 881	5, 041
自己株式	<u> </u>	,
当期首残高	△128	△132
当期変動額		
自己株式の取得	$\triangle 4$	△5
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	$\triangle 4$	$\triangle 3$
当期末残高	△132	△135
株主資本合計		
当期首残高	27, 157	29, 226
当期変動額	,	· ·
剰余金の配当	△648	△631
当期純利益	2, 729	1, 777
自己株式の取得	$\triangle 4$	$\triangle 5$
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△8	12
当期変動額合計	2, 068	1, 154
当期末残高	29, 226	30, 381
-1774/11/23 F. 4	20, 220	00,001

前連結会計年度	万円)
その他有価証券評価差額金 当期音残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	日 目)
当期査残高 1,803 当期変動額 本注資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期表残高 1,593 繰延ヘッジ損益 1,593 当期查費高 0 当期変動額 本主資本以外の項目の当期変動額(純額) 生地再評価差額金 2,700 当期查費高 2,700 当期查費高 2,270 当期未残高 245 当期未残高 245 当期未残高 2,946 その他の包括利益累計額合計 36 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 非変動額 4,503 当期を動額 36 当期未残高 4,539 純資産合計 31,661 当期変動額 31,661	
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期末残高 1,593 海延へッジ損益 0 当期で動額 0 推主資本以外の項目の当期変動額(純額) △0 当期表残高 △0 土地再評価差額金 2,700 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額 245 当期表残高 2,946 その他の包括利益累計額合計 245 当期で動額 4,503 当期変動額 36 当期変動額合計 36 当期変動額行 31,661	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △209 当期末残高 八593 ※延ヘッジ損益 1,593 ※延ヘッジ損益 当期首残高 0 当期変動額 ※	1, 593
額) △209 当期変動額合計 △209 繰延ヘッジ損益 1,593 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計 △0 当期末残高 △0 土地再評価差額金 1期資動額 共主資本以外の項目の当期変動額(純額) 245 当期変動額合計 245 当期末残高 2,946 その他の包括利益累計額合計 4,503 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 36 当期変動額 4,539 純資産合計 31,661 当期変動額 31,661	
当期末残高 1,593 繰延ヘッジ損益 0 当期変動額 0 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △0 当期末残高 △0 土地再評価差額金 3 当期変動額 2,700 当期変動額 245 当期変動額合計 245 当期末残高 2,946 その他の包括利益累計額合計 4,503 当期変動額 4,503 当期変動額 36 当期変動額合計 36 当期変動額合計 36 当期未残高 4,539 純資産合計 31,661 当期変動額 31,661	3, 313
繰延ヘッジ損益 当期首残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額)	3, 313
繰延ヘッジ損益 当期首残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純 額) 当期変動額合計	4, 906
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △0 当期交動額合計 △0 土地再評価差額金 当期查數額 当期変動額 2,700 当期変動額 245 当期変動額合計 245 当期末残高 2,946 その他の包括利益累計額合計 4,503 当期查残高 4,503 当期変動額 4,503 当期変動額 4,503 当期変動額 4,539 純資産合計 31,661 当期変動額 31,661	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) △0 当期変動額合計 △0 土地再評価差額金 2,700 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 245 当期末残高 2,946 その他の包括利益累計額合計 4,503 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 36 当期変動額合計 36 当期末残高 4,539 純資産合計 31,661 当期変動額 31,661	$\triangle 0$
額)	
当期末残高△0土地再評価差額金2,700当期変動額245株主資本以外の項目の当期変動額(純額)245当期変動額合計245当期末残高2,946その他の包括利益累計額合計4,503当期資動額4,503株主資本以外の項目の当期変動額(純額)36当期変動額合計36当期末残高4,539純資産合計当期首残高当期資動額31,661当期変動額31,661	$\triangle 0$
土地再評価差額金2,700当期変動額245株主資本以外の項目の当期変動額(純額)245当期変動額合計245当期末残高2,946その他の包括利益累計額合計4,503当期首残高4,503当期変動額36ජ期変動額合計36当期変動額合計36当期末残高4,539純資産合計31,661当期変動額31,661	△0
当期首残高 当期変動額2,700株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期末残高245当期末残高2,946その他の包括利益累計額合計 当期首残高 当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計36当期変動額合計 当期末残高 純資産合計 当期首残高 当期首残高 当期首残高 当期で動額31,661	$\triangle 0$
当期変動額株主資本以外の項目の当期変動額(純額)245当期変動額合計245当期末残高2,946その他の包括利益累計額合計4,503当期変動額4,503株主資本以外の項目の当期変動額(純額)36当期変動額合計36当期末残高4,539純資産合計31,661当期変動額31,661	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)245当期変動額合計245当期末残高2,946その他の包括利益累計額合計4,503当期資動額4,503株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計36当期末残高 純資産合計4,539純資産合計31,661当期変動額31,661	2, 946
額)245当期変動額合計245当期末残高2,946その他の包括利益累計額合計4,503当期変動額4,503株主資本以外の項目の当期変動額(純額)36当期変動額合計36当期末残高4,539純資産合計31,661当期変動額31,661	
当期末残高2,946その他の包括利益累計額合計4,503当期変動額4,503株主資本以外の項目の当期変動額(純額)36当期変動額合計36当期末残高4,539純資産合計31,661当期変動額31,661	$\triangle 12$
その他の包括利益累計額合計4,503当期で動額4,503株主資本以外の項目の当期変動額(純額)36当期変動額合計36当期末残高4,539純資産合計31,661当期変動額31,661	△12
当期首残高4,503当期変動額36株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計36当期末残高 当期首残高 当期首残高 当期変動額4,539純資産合計 当期変動額31,661	2, 933
当期変動額36株主資本以外の項目の当期変動額(純額)36当期末残高4,539純資産合計31,661当期首残高31,661	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)36当期変動額合計36当期末残高4,539純資産合計31,661当期変動額31,661	4, 539
当期変動額合計36当期末残高4,539純資産合計31,661当期変動額31,661	
当期末残高4,539純資産合計31,661当期変動額31,661	3, 300
純資産合計 31,661 当期変動額 31,661	3, 300
当期首残高 31,661 当期変動額	7,840
当期変動額	<u> </u>
	33, 766
剰余金の配当 △648	△631
当期純利益 2,729	1, 777
自己株式の取得 △4	$\triangle 5$
自己株式の処分 0	0
土地再評価差額金の取崩 △8	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 36	3, 300
当期変動額合計 2,104	4, 455
当期末残高 33,766 33,766	38, 221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	エンナルト ヘコ! ヒーナ	(単位・日ガロ)
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日
	至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3, 910	2, 239
減価償却費	1,018	1,004
減損損失	142	31
負ののれん償却額	$\triangle 0$	_
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
貸倒引当金の増減 (△)	1,522	5
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 19$	$\triangle 49$
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2, 272	227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△235	_
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	17	22
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	98	62
資金運用収益	$\triangle 15,725$	△15, 663
資金調達費用	831	863
有価証券関係損益 (△)	△398	△362
為替差損益(△は益)	4	$\triangle 35$
固定資産処分損益(△は益)	17	16
貸出金の純増(△)減	△5, 431	△7, 427
預金の純増減 (△)	11, 871	12, 803
借用金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△420	△1, 109
コールローン等の純増(△)減	△24, 000	14, 000
外国為替(資産)の純増(△)減	△108	60
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△82	△106
資金運用による収入	15, 651	15, 569
資金調達による支出	△842	△757
その他	△277	$\triangle 244$
	△14, 729	21, 150
- 法人税等の支払額	△40	△88
法人税等の還付額	60	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14, 709	21, 116

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	\triangle 19, 632	△23, 985
有価証券の売却による収入	32, 672	2, 815
有価証券の償還による収入	5, 731	7, 269
金銭の信託の増加による支出	_	△500
有形固定資産の取得による支出	△986	△465
有形固定資産の売却による収入	0	24
無形固定資産の取得による支出	△91	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	17, 694	△14, 931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	_	△1,500
劣後特約付社債の発行による収入	_	2,000
劣後特約付社債の償還による支出	_	△1, 500
配当金の支払額	△644	△629
自己株式の取得による支出	$\triangle 4$	△5
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648	△1,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2, 334	4, 551
現金及び現金同等物の期首残高	18, 566	20, 901
現金及び現金同等物の期末残高	20, 901	25, 452

(5)継続企業の前提に関する注記 該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の 重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれておりま す。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	$\triangle 0$

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
吐压必事外代州 县	社債	589	598	8
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	その他	300	302	2
.5 0 0 2	小計	889	900	10
吐压必事外代州 县	社債	617	595	△22
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	その他	1,700	1, 595	△104
744.000	小計	2, 317	2, 191	△126
合計		3, 207	3, 092	△115

3. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	株式	10, 772	7, 126	3, 645
	債券	60, 138	59, 037	1, 100
*本什代# ************************************	国債	46, 822	45, 994	828
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	地方債	918	899	18
心 たる 0 v /	社債	12, 397	12, 143	254
	その他	9, 158	6, 416	2, 741
	小計	80, 069	72, 580	7, 488
	株式	2, 593	3, 183	△590
*本什代# N	債券	2,001	2, 008	△7
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	社債	2,001	2, 008	△7
過んなV・0 Vク	その他	4, 107	4, 308	△201
	小計	8, 702	9, 501	△798
合計		88, 771	82, 082	6, 689

- 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 該当ありません。
- 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1, 954	395	26
債券	96	_	104
社債	96	_	104
その他	769	140	_
合計	2, 820	535	130

6. 保有目的を変更した有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式47百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ~ハの何れかに該当する場合は回復可能性があると認められないと判断し、減損処理を行う。
 - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - 口. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想 される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	229. 96	285. 35
1株当たり当期純利益金額	円	31.02	19. 24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額	円	15. 81	10. 50

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2, 729	1,777
普通株主に帰属しない金額	百万円	228	226
うち定時株主総会決議による優先配 当額	百万円	228	226
普通株式に係る当期純利益	百万円	2, 501	1, 551
普通株式の期中平均株式数	千株	80, 635	80, 606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	228	226
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	_	_
うち優先株式に係る金額	百万円	228	226
普通株式増加数	千株	92, 024	88, 757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		_	_

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表 (1)貸借対照表

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	23, 439	29, 099
現金	14, 706	14, 653
預け金	8, 732	14, 446
コールローン	66, 000	52, 000
商品有価証券	28	40
商品国債	28	40
金銭の信託	_	500
有価証券	74, 633	93, 618
国債	37, 516	46, 822
地方債	1,022	918
社債	11, 895	15, 606
株式	12, 370	14, 451
その他の証券	11, 828	15, 818
貸出金	519, 326	526, 974
割引手形	6, 089	5, 265
手形貸付	33, 853	32, 957
証書貸付	435, 391	445, 631
当座貸越	43, 992	43, 120
外国為替	605	545
外国他店預け	600	535
取立外国為替	4	9
その他資産	2, 204	1, 939
未決済為替貸	184	195
未収収益	487	531
金融派生商品	97	0
その他の資産	1, 434	1, 212
有形固定資産	12, 406	12, 344
建物	2, 202	2, 233
土地	9, 159	9, 125
リース資産	58	40
建設仮勘定	34	51
その他の有形固定資産	951	893
無形固定資産	629	497
ソフトウエア	407	343
リース資産	164	96
その他の無形固定資産	57	57
繰延税金資産	6, 850	5, 234
支払承諾見返	3, 452	3, 574
貸倒引当金	△13, 666	$\triangle 13,708$
投資損失引当金	△13, 666 △446	△396
資産の部合計	695, 462	712, 263

		(単位・日ガロ)
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	647, 088	660, 004
当座預金	15, 051	14, 805
普通預金	188, 379	199, 557
貯蓄預金	2, 958	2,860
通知預金	1, 431	1,502
定期預金	425, 541	428, 157
定期積金	8,660	8, 158
その他の預金	5, 063	4, 963
借用金	1,500	0
借入金	1,500	0
社債	1,500	2,000
その他負債	2, 392	2, 446
未決済為替借	145	176
未払法人税等	53	197
未払費用	888	1,002
前受収益	470	442
従業員預り金	91	94
給付補填備金	6	4
金融派生商品	0	1
リース債務	203	117
資産除去債務	19	20
その他の負債	512	389
退職給付引当金	3, 358	3, 588
睡眠預金払戻損失引当金	234	256
偶発損失引当金	455	518
再評価に係る繰延税金負債	1,784	1,774
支払承諾	3, 452	3, 574
負債の部合計	661, 766	674, 164

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	16, 601	16, 601
資本剰余金	8, 905	8, 904
資本準備金	7, 500	7, 500
その他資本剰余金	1, 404	1, 403
利益剰余金	3, 781	4, 889
利益準備金	200	326
その他利益剰余金	3, 581	4, 562
繰越利益剰余金	3, 581	4, 562
自己株式	△132	△135
株主資本合計	29, 155	30, 258
その他有価証券評価差額金	1, 593	4, 906
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	$\triangle 0$
土地再評価差額金	2, 946	2, 933
評価・換算差額等合計	4, 539	7,840
純資産の部合計	33, 695	38, 099
負債及び純資産の部合計	695, 462	712, 263

(2) 損益計算書

		(平匹,日7/11/
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	18, 386	17, 429
資金運用収益	14, 926	14, 628
貸出金利息	13, 563	13, 343
有価証券利息配当金	1, 297	1, 197
コールローン利息	53	72
預け金利息	4	6
その他の受入利息	7	7
役務取引等収益	1, 598	1, 756
受入為替手数料	541	529
その他の役務収益	1, 057	1, 227
その他業務収益	806	171
外国為替売買益	14	12
商品有価証券売買益	0	_
国債等債券売却益	791	158
その他経常収益	1,054	873
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	593	402
金銭の信託運用益	_	18
その他の経常収益	460	450
経常費用	16, 821	15, 200
資金調達費用	812	839
預金利息	724	686
コールマネー利息	0	_
借用金利息	37	36
社債利息	50	115
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1, 460	1,606
支払為替手数料	147	147
その他の役務費用	1, 313	1, 458
その他業務費用	24	116
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	24	116
営業経費	10, 652	10, 478
その他経常費用	3, 871	2, 159
貸倒引当金繰入額	2, 442	1,625
株式等売却損	617	26
株式等償却	344	56
その他の経常費用	466	451
経常利益	1, 564	2, 229

		(十四・日/311/
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	2, 452	6
固定資産処分益	_	1
厚生年金基金代行返上益	2, 452	4
特別損失	158	50
固定資産処分損	15	18
減損損失	142	31
税引前当期純利益	3, 859	2, 185
法人税、住民税及び事業税	19	229
法人税等調整額	1, 146	230
法人税等合計	1, 165	459
当期純利益	2, 693	1,726

(3) 株主資本等変動計算書

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(単位:日万円) 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16, 601	16, 601
当期変動額		
当期変動額合計	_	
当期末残高	16, 601	16, 601
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7, 500	7, 500
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	7, 500	7, 500
その他資本剰余金		
当期首残高	1, 405	1, 404
当期変動額		
自己株式の処分	<u> </u>	△0
当期変動額合計	△0	$\triangle 0$
当期末残高	1, 404	1, 403
資本剰余金合計		
当期首残高	8, 905	8, 905
当期変動額		
自己株式の処分		△0
当期変動額合計		$\triangle 0$
当期末残高	8,905	8, 904
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70	200
当期変動額		
利益準備金の積立	129	126
当期変動額合計	129	126
当期末残高	200	326
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673	3, 581
当期変動額		
剰余金の配当	△648	△631
当期純利益	2, 693	1,726
利益準備金の積立	△129	△126
土地再評価差額金の取崩	△8	12
当期変動額合計	1, 907	981
当期末残高	3, 581	4, 562

			(単位:百万円)
		前事業年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計			
当期首残高		1,744	3, 781
当期変動額			
剰余金の配当		△648	△631
当期純利益		2, 693	1, 726
土地再評価差額金の取崩	_	△8	12
当期変動額合計	_	2, 037	1, 107
当期末残高	_	3, 781	4, 889
自己株式			
当期首残高		△128	△132
当期変動額			
自己株式の取得		$\triangle 4$	△5
自己株式の処分	_	0	1
当期変動額合計	_	△4	△3
当期末残高	_	△132	△135
株主資本合計			
当期首残高		27, 122	29, 155
当期変動額			
剰余金の配当		△648	△631
当期純利益		2, 693	1,726
自己株式の取得		$\triangle 4$	△5
自己株式の処分 土地再評価差額金の取崩		0	0
	<u> </u>		12
当期変動額合計	_	2, 032	1, 103
当期末残高	<u> </u>	29, 155	30, 258
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1 000	1 502
当期首残高 当期変動額		1, 802	1, 593
株主資本以外の項目の当期変動額	(公古安百)	△209	3, 313
当期変動額合計	(小电句只)	<u>∠209</u>	3, 313
当期末残高	<u> </u>		
	_	1, 593	4, 906
繰延ヘッジ損益 当期首残高		0	$\triangle 0$
当期変動額		U	$\triangle 0$
株主資本以外の項目の当期変動額	(紅坡百)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
当期変動額合計	(小七年只)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
当期末残高	_		
土地再評価差額金	_	△0	△0
当期首残高		2, 700	2, 946
当期変動額		2, 100	2, 940
株主資本以外の項目の当期変動額	(絋貊)	245	△12
当期変動額合計	(245	△12
当期末残高	_	2, 946	2, 933
크께사시네	_	2, 940	2, 933

		(単位:白万円)
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4, 503	4, 539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	36	3, 300
当期変動額合計	36	3, 300
当期末残高	4, 539	7, 840
純資産合計		
当期首残高	31, 626	33, 695
当期変動額		
剰余金の配当	△648	△631
当期純利益	2, 693	1, 726
自己株式の取得	$\triangle 4$	$\triangle 5$
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△8	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	3, 300
当期変動額合計	2, 069	4, 403
当期末残高	33, 695	38, 099

6. その他

役員の異動 (平成25年6月27日付)

代表者の異動
 該当ありません

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

まっした ひろ し 取 締 役 松 下 弘 志 [現 執行役員 審査部長]

取 締 役 春 山 慶次郎 [現 執行役員 卸本町支店長]

(2) 退任予定取締役

常務取締役 奥智行

 取
 締
 役
 渡
 田
 隆
 信

(3) 新任監査役候補

まく もと こういちろう 常 勤 監 査 役 福 元 浩一郎 [現 執行役員 証券国際部長]

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 村田一明

(5) 昇格予定取締役

専務取締役 齋藤眞一 [現常務取締役(代表取締役)] (代表取締役)

常務取締役 是枝良実 [現 取締役本店営業部長]

以 上

新任取締役候補略歴

まつ した ひろ 松下弘志

昭和32年 8月21日生

昭和55年 3月 熊本大学法文学部卒業

昭和55年 4月 当行入行 平成10年 8月 人吉支店長 平成13年 4月 鴨池支店長

平成16年 4月 営業推進部営業推進グループ主任調査役

平成17年10月 武町支店長兼市内第一ブロック長

平成19年 2月 総合企画部部長代理

平成21年 4月 審査部次長 平成22年 6月 審査部長

平成23年 2月 執行役員審査部長

現在に至る

はる やま けい じ ろう 春山慶次郎

昭和34年 2月25日生 昭和58年 3月 明治 明治大学商学部卒業

昭和58年 4月 当行入行 吉野支店長 平成14年 4月 平成16年10月 荒田支店長 平成19年 7月 審查部部長代理

平成20年 4月 加世田支店長兼加世田ブロック長

平成23年 2月 卸本町支店長

平成24年 6月 執行役員卸本町支店長

現在に至る

新任監査役候補略歴

ふく もと こう いち ろう 福元浩一郎

昭和30年 9月17日生

昭和54年 3月 西南学院大学経済学部卒業

昭和54年 4月 当行入行 平成11年 7月 阿久根支店長 平成13年10月 加治木支店長

平成15年10月 営業推進部営業推進グループ主任調査役

本店営業部部長代理

平成16年 6月 平成18年 4月 卸本町支店長 平成20年10月 証券·国際部次長 平成21年 2月 証券・国際部長

平成23年 6月 執行役員証券国際部長

現在に至る